

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：22401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23271

研究課題名（和文）障害者の一般就労における雇用形態及び賃金体系の構造把握のためのケーススタディ

研究課題名（英文）Case studies for understanding the structure of employment and wage system for persons with disabilities in companies.

研究代表者

富田 文子 (Tomita, Fumiko)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教

研究者番号：80847939

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000円

研究成果の概要（和文）：企業における障害者の雇用形態や賃金体系についてのインタビュー調査から分析した。また、新型コロナウイルス流行禍における障害者の雇用状況についてアンケート調査を実施し、その影響について考察した。障害者の雇用形態や賃金、労働時間数や企業規模、特例子会社か否か等の影響を受けていた。賃金は、最低賃金を基礎に、専門性、判断能力の有無、代替不可能性、企業全体の理解、業務習熟度によって構成されていると考えられた。新型コロナウイルスの流行は、特に採用計画の見送りなどの影響があったが、障害者雇用率制度は一定の抑止力として機能することがわかった。反面、障害者労働者は安定した雇用を望む傾向が強くなることも推察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は2点ある。企業独自の考えに基づく障害者の雇用形態と賃金体系ではあるが、限定された職種・職務、かつ、生産性が見えにくい業種のため低賃金になりやすく、最低賃金を上回る生産性とその収益獲得は企業にとって非常に大きな課題であることを明らかにした。同時に、今後の障害者の雇用促進政策には、就労する障害者個人のライフステージに応じた生活設計のために賃金体系等の質的側面の改善が不可欠なことを示した。

研究成果の概要（英文）：This study aims to analyze the employment styles and wage system of persons with disabilities in companies based on interview surveys. In addition, I conducted on the employment status of workers with disabilities in the new coronavirus pandemic disaster by a questionnaire survey. The employment styles and wages system of workers with disabilities were affected by working hours, the business scale of each companies, and whether it was special subsidiary small company or not. And the wages of workers with disabilities based on minimum wage, and to be composed of the determining elements for employment, which were the employee's specialty, judgment ability, fungibility, basic understanding with the company, and job proficiency. Although the employment quota system for people with disabilities has proven to act as a certain deterrent for retention of employment. On the other hand, it was also inferred that workers with disabilities would be more inclined to desire the typical employment.

研究分野：社会福祉学

キーワード：障害者 一般就労 民間企業 雇用形態 賃金体系

## 1. 研究開始当初の背景

就労を希望する障害者は、高い生産性やマルチタスクを前提とする一般雇用の枠では採用の機会を得ることは極めて困難である。それらの課題解消には、企業等の常用労働者数に応じて障害者数を雇用する義務(法定雇用率)が発生する障害者雇用率制度が、非常に有効な機能を果たしていると言える。結果、障害者の能力開発が促進され、業務及び雇用が拡大し、一般労働市場における労働者として位置付けられることが可能になった。また近年では、障害者雇用に対する企業の関心の高さから、実雇用率・雇用率達成企業数が順調な伸びを示し、2018年度より法定雇用率が上昇したことで、さらに多くの障害者に一般就労の門戸が開いている。

一方、日本では国際連合の障害者権利条約の批准に向けて、障害者雇用促進法が2013年に改正され、障害者に対する差別禁止と合理的配慮の提供義務に関して規定された。具体的な障害者差別には、「賃金を引き下げること、低い賃金を設定すること、昇給をさせないこと」という内容が含まれる。つまり、障害者の雇用の「質的」改善は差別禁止の実現と同義であり、従来考慮されていなかった雇用の質に関する検証の時期が到来したといえる。

また、障害者の所得補償の観点からも非常に意義がある。障害基礎年金2級の支給要件は「日常生活は極めて困難で、労働により収入を得ることができない程度のもので」とされている。年金申請が不支給であり、給与収入では生計が維持できない場合、多くが生活保護を申請することになるだろうが、その源を国費で担うことは極めて困難であると予想できる。労働者として就労可能な障害者は、安定した雇用と収入を基盤にして、可能な限り就労を継続していくことが求められている。加えて、2013年度施行の労働契約法では、障害者雇用でも有期契約の求人が多く、雇止めとなる事例も存在する。

障害者の場合、一般労働者以上に企業や業務とのマッチングは慎重に行わなければならない、業務内容の範囲や合理的配慮の程度、就労定着支援(障害福祉サービス)の有無等、多岐に渡る調整が必要である。そのため、在職期間中に転職先を選定することは容易ではないため、失業する障害者の存在が否定できない。これらから、障害者の雇用形態や賃金体系の構造及び企業の障害者雇用に関する意識を学術的な根拠に基づき構造的に探求していくことは、障害者の安定した雇用と賃金の獲得を政策的及び実践的に促進する手がかりを得ることになる。

## 2. 研究の目的

本来、限定された労働時間や職務内容の結果として、非正規雇用や低賃金になることは、障害の有無に関わらない事象であるが、障害特性に応じた配慮等が大きく影響していると考えられる。雇用形態や賃金体系は、それ自体が各企業の風土や文化に基づく固有のものであるが、その構造を検証することは、障害者が長期的に安定した雇用と賃金の獲得できる可能性を広げ、一般労働市場に対する役割を果たせる点からも極めて有効である。

以上を踏まえて、障害者の雇用・就労に関する質的な側面の中でも、今日まで十分に検討されてこなかった雇用形態と賃金体系の検証を行い、障害者差別の解消や合理的配慮との関係も踏まえて労働学的観点から考察することで、障害者の安定した雇用と賃金の獲得が継続されるための課題と可能性を提示することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、上記目的に合わせて、以下の方法で研究を行った。

### 1) インタビュー調査

障害者を雇用するために設立された特例子会社を対象として、協力の得られた企業に対して、2019年12月以降インタビュー調査を通じたケーススタディを実施した。

調査項目は、障害者を雇用する際の原則的な雇用形態(正規/非正規)及び障害のない従業員との同異、雇用形態に伴う賃金体系の具体的な構成、昇進や昇格の有無、障害者の雇用形態や賃金体系を決定づける背景(意識)とした。調査結果は、各企業の雇用形態や賃金体系の基本的構造を、企業規模の差異や特例子会社か否かにも焦点を当てながら把握・分析した。

### 2) アンケート調査

新型コロナウイルスの流行に伴い、企業の障害者雇用に与える影響について、インターネットを活用したアンケート調査を追加実施した。

調査対象は、障害者雇用に関する研究会への企業からの参加者とし、調査期間は2021年3月15日～同月28日とした。調査項目は、以下の通りである。

<基本事項>

企業の概要（雇用する障害種別・常用労働者数・特例子会社か否か）

新型コロナウイルスの流行による障害者雇用に影響の有無

<採用活動>

見学の受け入れの有無 雇用前の実習の実施の有無

2021年4月1付採用の活動状況

<労務関係>

自宅待機の実施の有無 配置換え・異動の実施の有無 有給休暇の推奨の有無

在宅勤務の実施の有無及びそれに伴う費用負担の状況 就業規則等の改定の有無

休業補償の実施の有無 雇用保険法「雇用調整助成金」の活用の有無とそれ以外の対応

3) 発展的検証

2つの調査結果を踏まえて、社会福祉学及び労働学的な観点から発展的考察を行った。

4. 研究成果

1) インタビュー調査

障害者の雇用形態は、労働時間数（8時間程度）や企業規模、親会社の経営方針に影響を受けていると考えられた。特例子会社は、障害者の雇用に配慮された企業であるため正規雇用を前提するケースが多かったものの、一定の労働時間を超えて就業できることや、親会社の業種に伴う従業員の雇用形態に準じていると考えられた。

また、賃金形態の構成は、最低賃金を基礎としながらも、専門性や判断能力の有無、代替不可能性、企業全体の理解、業務習熟度によって構成されていると考えられた。本件について、国際学会において発表し、職業カウンセリングを専門とする研究者と論文投稿を行った。

2022年度末までに合計12社のインタビュー調査を実施したが、2022年度の年度末にかけて協力を得られた企業が多く、今後も分析を継続する。

2) アンケート調査

研究開始直後に新型コロナウイルスが流行し、インタビュー調査の継続が困難になった。そういった状況が、障害者雇用を行う企業にどのような影響を与えるのかを調査した。

対象となる企業関係者37名のうち18名より回答を得た（回答率48.6%）。新型コロナウイルスの流行により、障害者雇用に影響があったと回答した者は10名であり、特に採用計画の見送りなどの影響が大きかった。雇用形態の変更は1名、契約更新の中止も1名あったと回答した。すでに雇用されている障害者にとっては、障害者雇用率制度は一定の抑止力として機能することがわかったものの、雇用されている職務内容（清掃等）が勤務形態の変更を困難であったり、需要そのものが現状する等の課題に直面していた。障害者労働者は、安定した雇用を望む傾向が強くなることも推察された。本調査は、国内学会にて報告済みである。

3) 発展的検証

調査結果から着想を得て、特に賃金の低さが顕著である知的障害者に焦点を絞り、低賃金の要因分析を行った。本件については、国内学会にて1度発表を行い、現在その内容を基にした論文を執筆中である。この発表では、雇用される職務や職種といった労働市場の特徴、職場や企業・社会という「周囲」の意識の固定化、ライフキャリアに関する未学習・理解不足等による知的障害者（及び家族）が低賃金の状況に甘んじていること、障害者雇用率や障害年金制度による所得保障といった制度の固定的考え方という4つの要因があることが考えられると報告した。この知見については、国内学会での報告済みであり、今後論文化を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Tomita, Fumiko & Yaeda, Jun	4. 巻 17
2. 論文標題 Trend of Employment Style and Wage System for Persons with Disabilities in Japan.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pacific Rim International Conference on Disability & Diversity Proceedings.	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 富田文子
2. 発表標題 新型コロナウイルスの流行が企業の障害者雇用に与える影響に関する一考察
3. 学会等名 2021年度日本職業リハビリテーション学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富田文子
2. 発表標題 国際学会発表への参加から学んだ研究環境と多彩な研究の必要性
3. 学会等名 2020年度日本リハビリテーション連携科学学会定例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fumiko Tomita, Jun Yaeda
2. 発表標題 Trend of Employment Style and Wage System for Person with Disabilities in Japan
3. 学会等名 Pacific Rim International Conference on Disability & Diversity 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 富田文子
2. 発表標題 企業就労する知的障害者の 低賃金に関する一考察
3. 学会等名 2022年度日本職業リハビリテーション学会第49回宮城大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 富田文子
2. 発表標題 普通高校在籍の発達課題のある生徒に対する障害福祉分野との連携の困難性に関する考察
3. 学会等名 日本リハビリテーション連携科学学会第24回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本発達障害連盟	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 220
3. 書名 発達障害白書 2023年版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関